



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東  
 コード番号 4258 URL <https://www.amiya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,411	—	88	—	117	—	84	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	20.93	20.08
2021年12月期第2四半期	—	—

（注）当社は、2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,954	1,529	51.8
2021年12月期	2,849	1,435	50.4

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 1,529百万円 2021年12月期 1,435百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	8.6	303	16.3	311	19.6	203	10.7	49.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	4,131,200株	2021年12月期	4,005,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	4,024,093株	2021年12月期2Q	一株

(注) 2021年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み経済活動に回復の兆しが見え始めてきたものの、新たな変異ウイルスの発生に伴う感染拡大が懸念されており、収束時期については依然として見通せず、先行き不透明な状況が続いております。また、長期化する半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、海外における金融政策に伴う為替相場の急激な変動による円安や経済の下振れリスクなど、国内景気の先行きについては注視する状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの企業において、リモートワークやオンライン会議を導入しましたが、行動制限が解除されて現在もリモートワークやオンライン会議を継続する企業が多く、また、働き方の多様化の推進、労働人口の減少、生産性向上など、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の需要は増しております。そのため、ICT環境の変化によってもたらされる様々なサイバー攻撃リスクへの対処ニーズも増加しており、当社事業に対する社会的な期待は益々高まっているものと認識しております。

そのような環境において、データセキュリティ製品「ALogシリーズ」を主力としたデータセキュリティ事業、クラウドからネットワークを構築・管理する「Network All Cloud」を主力としたネットワークセキュリティ事業ともに、半導体不足による納期や案件時期の変更といった影響は多少あったものの、そのような中において、販売は堅調に推移しました。

ネットワークセキュリティ事業では、当第2四半期累計期間において、ネットワークインテグレーションの大型案件やクラウドLANシリーズ「Hypersonix」におけるレンタルモデルの大規模案件などが重なったことから、売上総利益率が低下しておりますが、2022年12月期通期での売上総利益率の見込みに変更はありません。

また、データセキュリティ事業では、2022年4月にクラウドCSIRTサービス「セキュサポ」を、ネットワークセキュリティ事業では、2022年6月に「クラウドカメラ」サービスをリリースし、継続収益モデルである両サービスの早期収益化を目指し、当第2四半期累計期間におきましては、積極的な販売促進投資を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,411,120千円、営業利益は88,092千円、経常利益は117,414千円、四半期純利益は84,206千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### データセキュリティ事業

当第2四半期累計期間におけるデータセキュリティ事業は、ワクチン接種が進んでいることもあり、新型コロナウイルス感染症による現地作業の延期などの事業活動への影響は軽微なものとなりました。しかしながら、慢性的な半導体不足に伴い、お客様企業で当社のシステムをインストールするためのハードウェアの調達ができず、結果的に導入を延期する事象が一部の案件で発生いたしました。このようなことから、データセキュリティ製品「ALogシリーズ」では、お客様によるハードウェアの調達や現地での導入作業を必要としない、ALogのSaaSモデルの早期リリースに向け、当第2四半期累計期間におきましては、積極的かつ集中的に研究開発を行いました。

その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の影響も重なり、サイバー攻撃の脅威は日々増大しており、サプライチェーンを構成する企業のサイバーセキュリティ対策は急務となっており、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策のアウトソースのニーズを取り込むべく、当事業では2022年2月に「Security Supporter」をリリースしましたが、さらにサービス内容を拡張した、クラウドCSIRTサービス「セキュサポ」を2022年4月にリリースしました。

「セキュサポ」はサブスクリプションサービスのため、当事業の新たな継続収益として、翌事業年度以降の確実な事業拡大を目指し、当第2四半期累計期間におきましては、積極的な販売促進投資や人材採用投資を行い、商談件数については順調に増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は548,604千円、セグメント利益は287,989千円となりました。

## ネットワークセキュリティ事業

当第2四半期累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、半導体不足が長期化し、多くの企業が影響を受ける中、引き続き先行した機器の調達が奏功し、クラウドWANシリーズ「Verona」、クラウドLANシリーズ「Hypersonix」とともに、安定的にサービス供給を行うことができました。当第2四半期累計期間では、クラウドLANシリーズ「Hypersonix」の無線LAN機器の大型案件において、機器代金を月額費用で支払うレンタルモデルでの提供となったこと、ネットワークインテグレーションの大型案件を受注したことにより、原価率の上昇が見られました。しかしながら、第3四半期以降は、レンタル機器代金が回収できること、また、「Network All Cloud」の大型案件が集中していることから、2022年12月期通期での売上総利益率は予想どおりの結果になるものと見込んでおります。

また、2022年6月にクラウドLANシリーズのラインナップとして、「クラウドカメラ」サービスをリリースしました。「クラウドカメラ」サービスはサブスクリプションサービスのため、データセキュリティ事業の「セキュサポ」同様、当事業の新たな継続収益として、翌事業年度以降の事業拡大に向け、当第2四半期累計期間においては、積極的な販売促進投資を行いました。

「ゼロトラスト」サービスについては、当事業年度内のリリースに向け、当第2四半期累計期間におきましても研究開発に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は862,515千円、セグメント利益は141,888千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,954,993千円となり前事業年度末と比較して105,603千円増加いたしました。現金及び預金が54,007千円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が79,155千円、仕掛品が14,401千円、売掛金が43,185千円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,425,632千円となり前事業年度末と比較して11,977千円増加いたしました。借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が43,755千円、法人税の納付により未払法人税等が15,751千円等減少した一方で、契約負債（前事業年度は「前受金」）が68,298千円増加した等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の合計は1,529,361千円となり前事業年度末と比較して93,626千円増加いたしました。これは四半期純利益を84,206千円計上したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して54,007千円減少し、1,839,142千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは2,361千円の支出となりました。これは主に税引前四半期純利益116,952千円の計上、契約負債の増加額68,298千円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額93,557千円、法人税等の支払額48,498千円、売上債権の増加額43,185千円等による資金の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは33,591千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,404千円、無形固定資産の取得による支出8,623千円等による資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは34,335千円の支出となりました。これは主に株式発行による収入9,420千円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出43,755千円による資金の減少があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,893,149	1,839,142
売掛金	196,600	239,786
仕掛品	65,834	80,236
原材料及び貯蔵品	182,608	261,764
その他	131,163	155,084
流動資産合計	2,469,357	2,576,014
固定資産		
有形固定資産	46,063	63,027
無形固定資産		
ソフトウェア	96,258	77,490
ソフトウェア仮勘定	981	564
その他	2,115	2,087
無形固定資産合計	99,355	80,142
投資その他の資産	234,613	235,809
固定資産合計	380,032	378,979
資産合計	2,849,389	2,954,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,166	82,208
1年内返済予定の長期借入金	80,232	76,888
未払法人税等	48,498	32,746
前受金	824,338	—
契約負債	—	892,637
その他	197,985	151,064
流動負債合計	1,190,220	1,235,544
固定負債		
長期借入金	54,784	14,373
退職給付引当金	39,750	42,215
役員退職慰労引当金	128,900	133,500
固定負債合計	223,434	190,088
負債合計	1,413,654	1,425,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,210	54,920
資本剰余金	761,042	765,752
利益剰余金	624,482	708,688
株主資本合計	1,435,734	1,529,361
純資産合計	1,435,734	1,529,361
負債純資産合計	2,849,389	2,954,993

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,411,120
売上原価	679,880
売上総利益	731,240
販売費及び一般管理費	643,147
営業利益	88,092
営業外収益	
受取利息	7
受取手数料	203
為替差益	14,429
助成金収入	6,579
保険解約返戻金	4,153
違約金収入	3,075
その他	1,477
営業外収益合計	29,926
営業外費用	
支払利息	556
その他	48
営業外費用合計	604
経常利益	117,414
特別損失	
固定資産除却損	461
特別損失合計	461
税引前四半期純利益	116,952
法人税等	32,746
四半期純利益	84,206



## （3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	116,952
減価償却費	37,337
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,465
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,600
受取利息	△7
支払利息	556
助成金収入	△6,579
為替差損益（△は益）	△16,281
固定資産除却損	461
売上債権の増減額（△は増加）	△43,185
棚卸資産の増減額（△は増加）	△93,557
仕入債務の増減額（△は減少）	43,041
契約負債の増減額（△は減少）	68,298
未払金の増減額（△は減少）	△629
未払費用の増減額（△は減少）	△12,469
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,204
その他	△26,739
小計	40,058
利息の受取額	7
利息の支払額	△509
助成金の受取額	6,579
法人税等の支払額	△48,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△22,404
無形固定資産の取得による支出	△8,623
保険積立金の積立による支出	△8,011
その他	5,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△43,755
株式の発行による収入	9,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,281
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,839,142

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ事業	ネットワーク セキュリティ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	215,101	364,991	580,092	—	580,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	333,503	497,524	831,028	—	831,028
顧客との契約から生じる収益	548,604	862,515	1,411,120	—	1,411,120
外部顧客への売上高	548,604	862,515	1,411,120	—	1,411,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	548,604	862,515	1,411,120	—	1,411,120
セグメント利益	287,989	141,888	429,877	△341,784	88,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△341,784千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （重要な後発事象）

## （自己株式の取得）

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するため。
- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数 200,000株（上限）  
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.84%
- 株式の取得価額の総額 300,000千円（上限）
- 取得する期間 2022年8月15日から2022年11月30日まで
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付